



Daiwabo Planet

第105期 中間ビジネスレポート
平成27年4月1日～平成27年9月30日



ダイワパワーホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

●業績について

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の成長鈍化により輸出・生産が低迷するなど一部に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益の改善により設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような情勢のもと、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,715億7千7百万円、営業利益は36億8千2百万円、経常利益は35億5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千7百万円となりました。

●今後の見通しと取り組み

今後の経済見通しにつきましては、内需を中心とした景気の回復が期待される一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落

など海外経済の懸念材料が景気を下押しするリスクとなり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

企業にとってめまぐるしく変化する国際マーケットでの戦略展開において、従来のビジネスモデルに固執するのではなく、これまでにない商品やサービスを生み出すため、変革への挑戦を続けていくことが求められています。

こうした情勢下にあって、当社グループは、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」の中核3事業体制のもと、多様な事業領域でグループ協業によるシナジー効果の発揮や外部パートナーとのアライアンスの推進により、既成の概念や枠組みにとらわれない発想力や構想力をもって、新たな市場の開拓や事業領域の拡大に取り組んでまいります。

さらに、事業のグローバル化を担い、多様な価値観の中で物事を捉え行動できる人材の育成・強化に取り組み、グループのブランド価値向上に努めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

中期経営計画 「イノベーション21」第二次計画

計画期間

平成28年3月期～平成30年3月期

経営基本方針

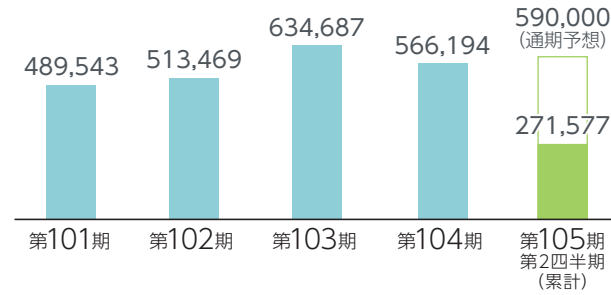
- 成長が見込める市場、地域での事業拡大
- 顧客価値創造型ビジネスへの進化
- 国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

戦略方針

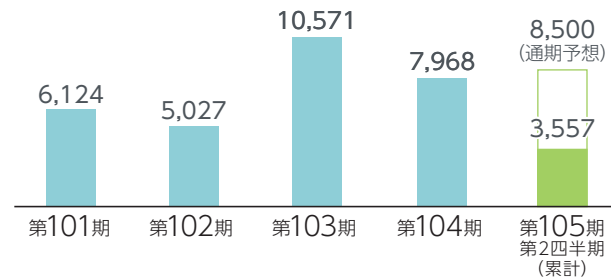
- グループ協業と強力な外部パートナーとのアライアンスの結実
- ソリューションビジネスによる新商品・新事業の創出
- グローバル人材の育成・強化

● 連結財務ハイライト (単位:百万円)

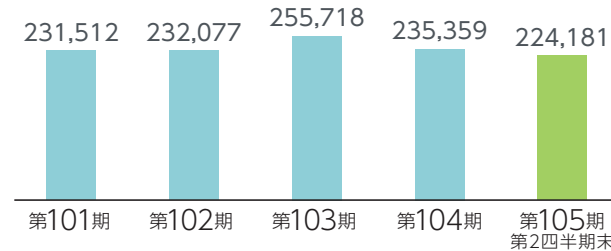
売上高



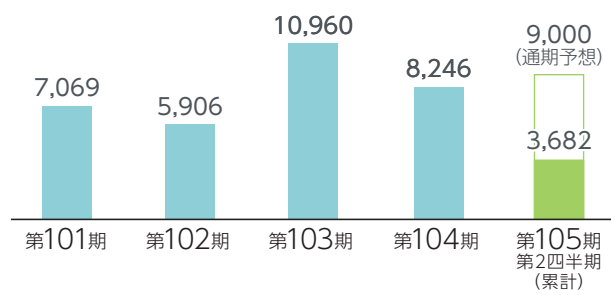
経常利益



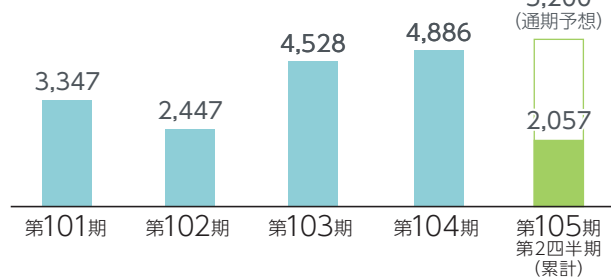
総資産



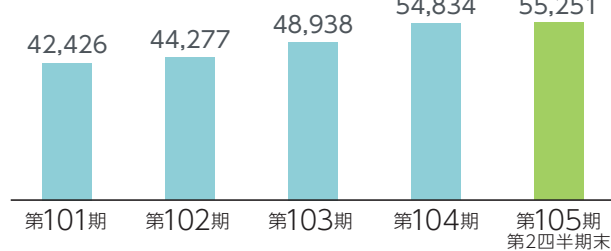
営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



純資産



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

● 四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	160,392	170,097
固定資産	63,789	65,261
有形固定資産	44,853	44,990
無形固定資産	8,146	9,177
投資その他の資産	10,789	11,093
資産の部合計	224,181	235,359
負債の部		
流動負債	128,678	138,480
固定負債	40,252	42,044
負債の部合計	168,930	180,525
純資産の部		
株主資本	54,915	53,928
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	25,798	24,896
自己株式	△ 467	△ 552
その他の包括利益累計額	△ 220	362
その他有価証券評価差額金	1,472	1,663
繰延ヘッジ損益	△ 17	85
為替換算調整勘定	△ 1,628	△ 1,509
退職給付に係る調整累計額	△ 46	123
非支配株主持分	556	543
純資産の部合計	55,251	54,834
負債・純資産の部合計	224,181	235,359

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	271,577	278,389
売上原価	248,018	255,052
売上総利益	23,559	23,336
販売費及び一般管理費	19,876	20,077
営業利益	3,682	3,259
営業外収益	410	464
営業外費用	536	615
経常利益	3,557	3,108
特別利益	132	—
特別損失	58	0
税金等調整前四半期純利益	3,630	3,107
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,092
法人税等調整額	△ 104	302
法人税等合計	1,550	1,394
四半期純利益	2,080	1,713
非支配株主に帰属する 四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,057	1,696

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,903	△ 1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,352	△ 5,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△ 56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 494	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	14,423	9,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,928	10,814

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」に、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」に、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」に、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあり、前連結会計年度についても科目名を統一しております。

さらなる成長の鍵となる
ダイワボウグループ
3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



● グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

- Daiwabo Hong Kong Co.,Limited
- 台灣鷗愛慕股份有限公司

- ダイワボウホールディングス ジャカルタ事務所
- P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
- P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
- P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA
- P.T.DAYANI GARMENT INDONESIA
- P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA
- P.T.PRIMATEXCO INDONESIA

ダイワボウノイ ニューヨーク事務所

O-M(U.S.A.),INC.

DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.

ITインフラ流通事業

売上高
2,303億6,000万円



● 上半期の概況

法人向け市場では、教育現場でのICT(情報通信技術)活用が進む文教市場向けなどで前年同期を上回る実績を残したものの、旧OS搭載パソコンの更新需要に伴う反動や、通信事業者の設備投資が縮小傾向だった影響もあり、パソコンの出荷台数は減少しました。一方、個人向け市場でも同様に、パソコンの出荷台数が減少したことに加えて、消費者の根強い節約志向もあり、周辺機器や家電製品においても需要が低迷しました。また、利益面でも、売上減少に加えて円安に伴う仕入価格の上昇や他社との競争激化の影響を受け、苦戦を強いられました。

今後の取り組み

当事業では、地域密着型営業および顧客・メーカーとの協業体制強化による需要深耕に注力し、売上拡大を目指してまいります。また、中長期的な安定収益体制の確立のため、パソコン・タブレット・スマートフォンなどの端末の販売に努め、国内マーケットのシェアアップを図ってまいります。あわせて、法人市場向けに普及が期待されるWindowsモバイルデバイスの拡販や、教育現場でのICT需要の取り込みを推し進めてまいります。さらに通信事業やクラウド技術により継続的な利益を得られる「月額課金ビジネス」や、さらなる成長が見込まれる「サービス&サポート」「モバイルデバイスビジネス」を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

日本マイクロソフトと「Windows
モバイルビジネスセンター」を設立

ダイワボウ情報システム株式会社は、日本マイクロソフト株式会社と2011年に設立した「Windows タブレット推進センター」を拡張し、スマートフォンを含むWindows搭載モバイルデバイスの導入を支援する専任組織「Windowsモバイルビジネスセンター」を設立しました。

スマートフォンやタブレット型デバイスは、個人向けだけでなく、企業や教育現場での導入・利用が拡大しており、今後の動向としてこれらの活用によるさらなる利便性の向上が注目されています。

同センターは、タブレット型デバイスに加えて、Windows搭載スマートフォンビジネスに関する先駆け組織として、今後開発・発売されるスマートフォン製品を取り扱うとともに、両社の技術および販売ノウハウを販売店パートナーへ提供し、積極的な販売拡大につなげてまいります。



繊維事業

売上高

330億3,900万円



上半期の概況

合繊部門では、原綿は国内外ともに旺盛な需要に支えられた衛生材用途の販売が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心とするレーヨン系不織布と高付加価値商品を志向したコスメ分野が好調に推移しました。また、レーヨン部門では、不織布用原綿や衣料用機能性原綿の販売が拡大するとともに、対米向け防災素材も円安効果により収益が向上し、樹脂加工部門でも、震災復興向け関連商品の受注が堅調に推移しました。さらに、衣料製品部門では、主力のニット・カジュアル製品や欧米向け・婦人向けのインナー製品に加え、スポーツ向けを中心としたブランド製品の受注が伸長しました。

今後の取り組み

当事業では、「事業構造の革新による成長戦略の加速化」「新たなステージでのグローバル戦略の展開」「グループマネジメント改革による連結経営力の強化」を3つの基本方針に掲げ、市場競争力の強化による収益力の向上を目標としております。合繊部門では、アジア市場における「安全・安心」のジャパン・クオリティ商品への高い評価を背景に、衛材用途を中心に国内外における生産拠点の設備増強を図るとともに、機能資材部門ではアセアン地域での市場開拓に向け「地産地消」のビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、衣料品・生活資材部門では、「選択と集中による収益力の強化」をテーマに、大和紡績香港有限公司を基点とした欧米圏への三国間貿易の拡大を推し進める一方で、グループ協業や産学連携による商品開発に取り組み、独自性のある開発素材や機能性素材を活用した商品の拡販に努めてまいります。

トピックス

ダイワボウポリテック

中国国際化粧品博覧会に出展

ダイワボウポリテック株式会社(以下、同社)は、2015年5月19日~21日に中国・上海新国博覧中心(上海)で開催された第20回中国国際化粧品博覧会(CBE)に出展いたしました。今回の博覧会は、参加26カ国から出展企業数2,120社・来場者数31万人と、美容博覧会としてはアジア最大級の規模となりました。同社は、フェイスマスク用途のシートとして、ダイワボウレーヨン株式会社が製造する「ベリービーズ」(丸断面特殊レーヨン)を100%原料とした透明性訴求のものや備長炭練り込みの特殊レーヨンをういた「チャコーレ」を大々的に発表しました。2014年の中国化粧品市場は約2兆円規模に達し、そのなかでもフェイスマスクは2013年に急成長を遂げ、他の不織布メーカーとの競争は激化しております。同社は独自の製造技術と機能性原綿を用いた不織布の一貫生産体制で、市場のニーズにさらに素早く対応するビジネスを展開することにより、アジアトップシェアを狙ってまいります。



工作・自動機械事業

売上高

58億5,400万円



上半期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内における重電・鉄道分野に加えて、航空機分野が国内外ともに堅調に推移しましたが、売上につきましては、前年度の第4四半期に集中した反動や一部が第3四半期にずれこんだことから減少しました。一方、自動機械部門では、医薬品関連の見本市(インターフェックスジャパン)に最新鋭のスマートカーターを出展するなど拡販に努め、医薬品分野を中心に前年同期並みの収益を確保しました。

今後の取り組み

工作機械部門では、主力の立旋盤について、今後も成長が見込まれる航空機分野を基軸に据えて、米国シカゴに新設の販売拠点を活用した北米市場の開拓や、国内では蓄積した航空機部品加工ノウハウを活用したさらなる市場の深耕に努めてまいります。また、中国市場では風力発電関連など成長分野を中心に、付加価値の高い機種の販売を強化してまいります。自動機械部門では、好調な医薬品分野を中心に国内では富山地区、海外では中国で展示会を開催するなど、拡販を進めてまいります。また、グループ企業との協業を進め、製品の高付加価値化にも注力してまいります。

トピックス

オーエム製作所

「第45回機械工業デザイン賞」
審査委員会特別賞を受賞

株式会社オーエム製作所が展開する立旋盤VTLex 1600GTが、「第45回機械工業デザイン賞」審査委員会特別賞を受賞しました。VTLex1600GTは、テーブル径1.6メートルの大型の立旋盤です。同社の主力機種に比べ最大切削能力が2倍の6万ニュートン、最大回転力が2.2倍の4万ニュートンメートルと、超高剛性・高馬力・高精度を実現し、難削材の加工で力を発揮します。最新鋭かつ最高性能のマシンにふさわしく、曲線を多用した斬新な外観デザインを採用しました。機械工業デザイン賞は日刊工業新聞社が主催し、経済産業省の後援、日本商工会議所、各工業団体の協賛を得て、わが国工業製品のデザインの振興・発展を目的に制定されたものです。今回同社が受賞した審査委員会特別賞は、生産財を対象として、外観・機能・性能・色彩など様々な要素を総合的に判断して評価されるものです。



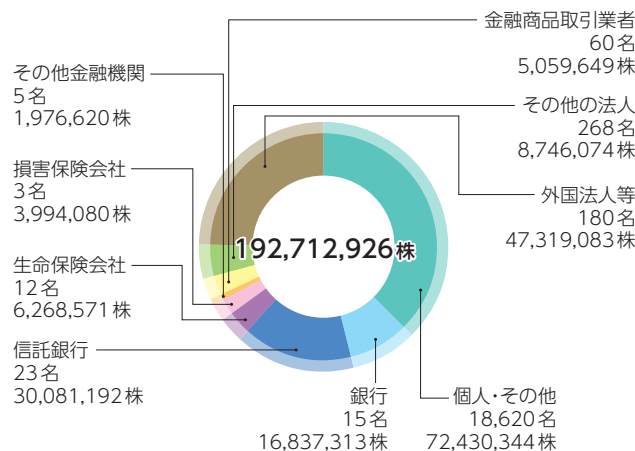
● 株式の状況

(平成27年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 — 400,000,000株
- 発行済株式の総数 — 192,712,926株
- (注) 上記のうち251,933株を自己株式として保有しております。
- 株主数 — 19,186名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
ダイワボウ従業員持株会	5,726
河合 裕	5,143
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,272
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,159
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,010
第一生命保険株式会社	4,000
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,882
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136

● 所有者別株式分布



● 会社概要

(平成27年9月30日現在)

社 名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資 本 金 21,696,744,900円
 創 立 日 昭和16年4月1日
 事 業 拠 点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325

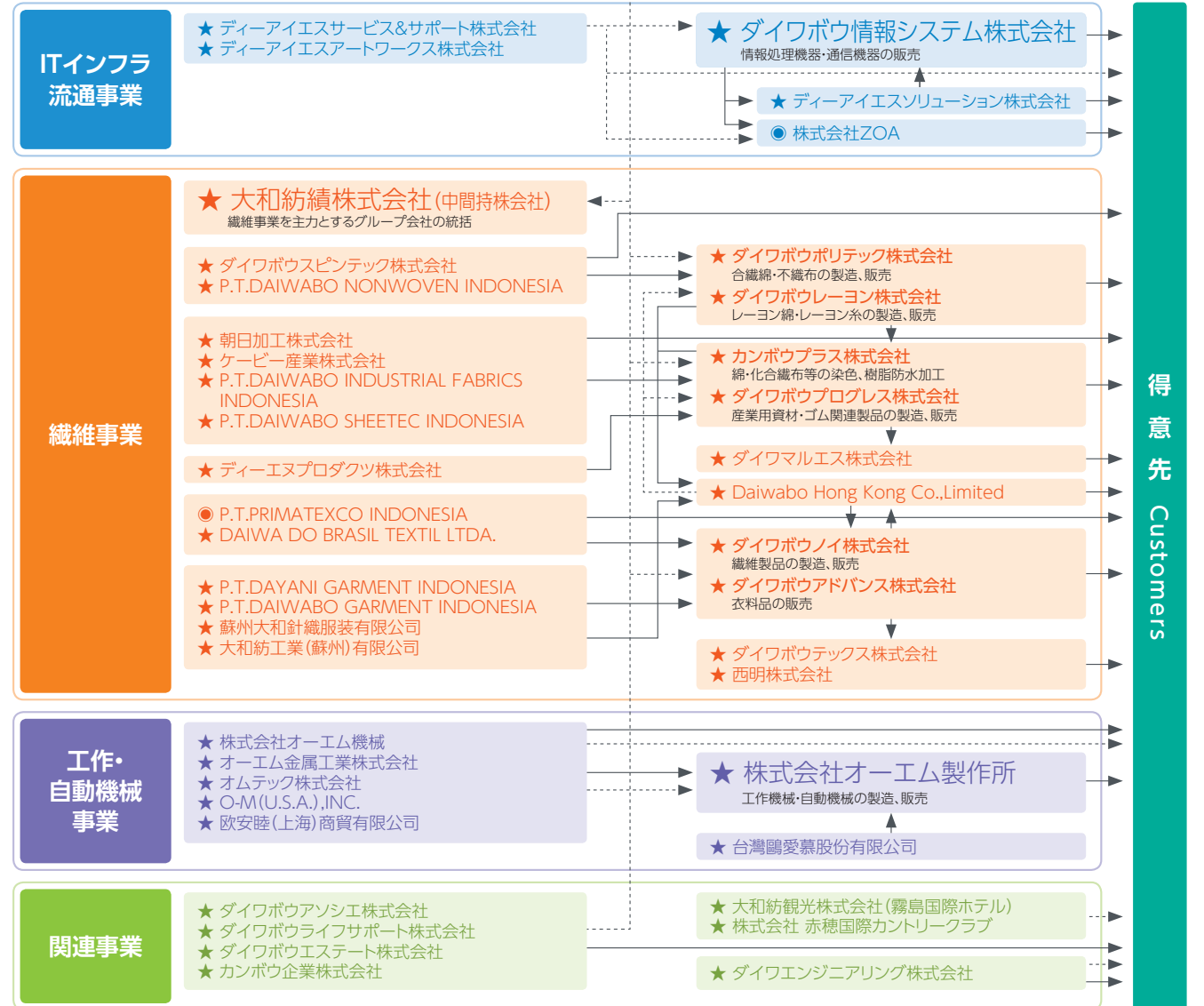
東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221

ジャカルタ事務所
 Wisma GKBI. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL.+62-21-57952235

連結従業員数 6,351名

役 員	氏 名
代表取締役会長	阪 口 政 明
代表取締役社長	野 上 義 博
代表取締役専務執行役員	北 孝 一
取締役専務執行役員	大 森 博
取締役専務執行役員	安 永 達 哉
取締役専務執行役員	門 前 英 樹
取締役専務執行役員	山 村 芳 郎
取締役専務執行役員	佐 脇 祐 二
社外取締役	平 田 知 之
社外取締役	幸 後 和 壽
常勤監査役	金 屋 悦 二
常勤監査役	小 川 仁 司
社外監査役	藤 木 久 司
社外監査役	植 田 益 司
常務執行役員	西 村 幸 浩
常務執行役員	佐 藤 祐 次 郎
常務執行役員	太 田 克 則
執行役員	辰 巳 敏 博
執行役員	常 石 茂 樹
執行役員	中 野 直 樹
執行役員	梅 澤 寛

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



→ 製品の流れ - - - - -▶ サービスの流れ ★ 連結子会社 ● 持分法適用会社

(平成27年9月30日現在)

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。

● ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

